

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの市政報告>

第60号  
2006年10月15日  
一月刊



# 古川なおきレポート

古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@fukurawa2002.com



市に関する問合せは  
横浜市コールセンター  
tel 664-2525  
年中無休 8時~21時  
ご利用ください!

## 議員定数削減 市議員の役割を考える

毎号古川なおきレポートをお読みいただきありがとうございます。毎月発行しているこのレポートも60号目となりました。今後も愚直に朝の駅頭で市政報告をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

「議員定数削減」については私のレポートの57号でも特集しましたが、現行92人となっている横浜市議員の定数を11人削減する議員定数削減条例を、9月27日の市会本会議で自民党横浜市議員団として提案しました。しかし、他の会派から反対され廃案になってしまったことをご報告させていただきました。多くの皆様から「政治家の数が多く、削減すべき」とご意見をいただいていたのですが、このような結果になり残念に思います。今回は、今後も市の財政状況が厳しいことから、さらに行財政改革を推進するために「まず塊よりはじめよ」で政治家自身が議員定数を削減し、議会改革を行わなければならないと考え、11人定数を削減するといった横浜市会をはじめ、議員定数削減条例を提案しました。

以下、議員定数削減条例を提案した理由をご説明させていただきます。まずは、政治家の役割の変化です。今までの市会議員は地元の皆様の声を市政に伝えることが主な仕事だったと思います。しかし、ただ単に地元の意見を市政に届けることは、特別なことでない限り区役所の窓口サービスや市役所の担当部署で対応でき、土日や閉庁時間でも朝8時から夜9時までであれば、私が提案した「横浜市コールセンター」でも対応することができます。パブリックコメントの実施や市民の皆様からの意見集約も、コールセンターを中心に、電話・FAX・Eメールで毎日行っていて、以前に比べると市民の声が直接反映されやすくなっています。また、昨今は「市民との共働」「新しい公共」という考え方のもと行政が市民の上に立ち管理するといったタテの関係ではなく、市民と一緒にパートナーシップを組むヨコの関係に変わってきています。このように、行政と市民の関係が変われば、政治家の役割も変わらなければなりません。議員の役割は「行政への口利きや陳情」から「市民の皆様の声を政策にして議会に提案すること」に重点を置くべきであると思えます。議員の数が多い方が市民の声を市政に届ける間口は広がるという意見もありますが、近年は前述のように議員を通さなくても行政に声が届きやすくなりまし

たので、私は議員一人当たり千七百万円もの人件費を市民の皆様負担させてまで、議員の数を増やせばよいとは思いません。横浜市会もアメリカの地方議会のように少人数の議員に大きな権限を与えることによって、大胆に民意を政策にして行政サービスに反映することが可能であると思えます。少精鋭で政策立案能力を持った議員が市政を担えば、横浜市はもつと発展すると思えます。もちろん私ももちろんと政策立案し、自分自身が理想とする議員像に近づくことができるように努力する決意です。

市民の皆様にとつて重要なことは、福祉や医療、教育等、より良いサービスを少ない負担（税金）で提供されることで、サービスが同じなら政治家の数が少なければ少ないほど税金がかからずに良いと言えます。これは公務員の数も同じです。「公務員の数を減らせ」と主張しておきながら、自分たち議員の数は減らさないといいことは説得力に欠けます。自分に甘いのが世の常ですが、私も含め政治家は自分に厳しく範を示すべきだと思います。今後も、大幅な議員定数の削減と横浜市会の議会改革に取り組んでまいります。裏面に私が9月定例会で「横浜市議員定数削減条例」に賛成の立場で討論しましたので掲載させていただきます。少し長い文章ですがお読みいただければ幸いです。皆様のご意見をお聞かせください。

横浜市議員 古川 直季

### 古川なおき主な予定

- 10月
  - 18日 決算特別委員会
  - 21日 希望ヶ丘高校神奈川校歌祭
  - 22日 明治大学マンドリン倶楽部コンサート
- 23~24日 決算特別委員会
- 29日 旭ふれあい区民まつり
- 11月
  - 10日 旭区議員団会議
  - 15~17日 市民活力推進・教育委員会
  - 18日 南本宿小学校30周年記念式典
  - 24日 青少年市民スポーツ特別委員会
  - 25日 左近山小学校30周年記念式典
  - 26日 旭区スポーツ祭表彰式
  - 27日 議会のありかた調査会
  - 28日 市会全員協議会
- 12月
  - 8~22日 市会第四回定例会（本会議）

「古川なおきレポート」は、インターネットの皆さんの協力で配布されています。配布活動にご協力いただける方がいらっしゃいます。古川事務所までご連絡いただけます。電話〇四五(三九一)四〇〇〇

# 議員定数削減について賛成討論しました！

9月29日の平成18年第3回定例会で、私が賛成討論をした内容(要旨)です。

本市では、これまでに市役所職員定数の削減、指定管理者制度の導入、市立大学の独立行政法人化、外郭団体の整理統合、民営化及び民間委託化の推進など、全庁を挙げてさまざまな行財政改革を進めてきました。今後ともその流れを強力に押し進める必要があります。そのような中で、議会だけが例外であるという理屈が通用するとは到底思えません。議会としても率先した改革を進める必要があります。まずその第一歩として、大幅な議員定数の削減が不可欠であると考えております。(中略)  
地方分権の時代、横浜市が自主、自立を目指していくならば、議会として自ら定数削減を行い、市民の負託に応える姿勢を示すのが当然ではないでしょうか。(中略)  
緊急市民世論調査の結果では、議員定数を11人削減する「自民党案を支持する」と回答した方が1000人のうち実に730人、全体の73%でした。この数字は、圧倒的多数の市民が、議員定数の大幅削減に賛成であることを証明しております(中略)。



私は、地方議会の充実強化とは、決して、議員の人数が多い方が良いということではなく、議員の数が少なくても、議員の位置づけが明確化され、議会の調査機能や政策立案機能等の充実強化を図ることによって、市民の負託に十分応えることができるものと認識しております。私はこれまでに、何度か海外の地方議会を視察調査してまいりました。例えば人口800万人のニューヨーク市の議員数は51人、人口375万人のロサンゼルス市の議員数は15人・・・とアメリカの大都市の議会は、少数精鋭の議員が、充実した政策スタッフを抱え、高度で複雑な課題に取り組み、市民満足度を高めていることが判りました。国によって制度が異なり一概に比較はできませんが、研究に値する事例であると思っています。

もちろん、議員定数についてはさまざまな考え方があります。定数の削減に反対する意見の中には、「横浜市の議員1人当たりの人口が38,000人と全国最大となっており、これ以上議員定数を削減すると市民の意見を市政に反映できない」との主張もあるようです。しかし、昨今、「市民との協働」さらには「新しい公共」ということが言われており、行政と市民、NPOや企業等との連携や協働が進んでいます。パブリックコメントをはじめさまざまな形で、市民が行政の意思形成過程に積極的に関わってきている今日、議会の役割としては、市民の声を直接伝えるだけでなく、より高度な専門的機能を果たすことが求められています。

我々横浜市会は、議員1人当たりの人口が最も多い市議会ではありますが、さらに定数を削減し、政策立案機能を高めることによって、将来の日本の地方議会のあるべき姿を全国に示すべきと考えます。冒頭に申し上げましたとおり、議会が行政に対して厳しい改革を求めるのであれば、議会自らも率先して改革を行う必要があります。(中略) 議員定数を11人削減するこの改正案こそが、横浜市民の意思を反映した議員定数を実現するものであり、自主的、自律的な議会改革につながるものと確信いたします。良識ある議員各位のご賛同を改めてお願いして、私の討論といたします。

## 「議員定数削減案否決について」 中田宏横浜市長定例会記者会見

二〇〇六年一〇月四日(横浜市ホームページより)

記者：先日、自民党の提案した定数削減の案が否決になりましたが、それに対するご感想と、市長から議会に対して、例えば具体的にこうした改革を求めたいなど、何かそうしたポイントがあればお聞かせ願えますか。

市長：まず一つは、自民党の見識をきちんと示されていることに大変敬意を表したいと思います。否決するのは簡単だけれども、という思いがありますので、自民党がどのように具体的に提案をしたことについて敬意を表したいと、まずはそう思います(以下略)。

記者：何か具体的なポイントとして、もう少し、仮に例えたとしたら、減らした方がいいのではないかと、費用を下げた方がいいのではないかなど、そうしたことはありますか。

市長：それは私の選挙前から説明をしてきたことですが、私個人としての意見は確かにあります。それは国会議員のときの国会改革も、私自身としての意見ははっきり申し上げてきましたので、横浜市会に対してもあります。ただ、横浜市会が自分たちでそのことについて、責任ある立場の者として決めていく、ということが重要だと思っていて、やはりそのことに第一義的に重きが置かれる必要があると思います。私自身は、具体的な改革、一言で申し上げれば行政改革がすべてそうであるように、内容をさらに高めながら経費節減を図ることを議会としてどうしていくのか、よく議論をし、具体的にやってもらいたいと思います。

記者：結果として否決されたわけですし、代案が他党から出たわけでもないのですが、そのあたりのことについては、他党への意見というのはいかがでしょうか。

市長：そうですね。この件に関して、すなわち議員定数に関して申し上げるならば、いい姿だとは思いませんね。

記者：それはやはり代案が何か出るとか、前向きな姿勢を見せるべきと捉えればいいのでしょうか。

市長：議会制民主主義の考え方については、それぞれ意見があると思いますから、そうした意見を出すことがまず基本的にはあっていいと思います。その上で、先ほどから申し上げているように、議会についても、問われているのはその意味、意義というものを高めながら、どのようにして経費を削減していくのが重要だと思えます。やはりそうしたポイントでものを考えなければいけません。私たちがどちらかに偏ってものを考えて決めたということはありません。内容はむちゃくちゃになるけれど、仕方がないので売ってしまうとか、また予算を削減してしまうとか、そのようなことはできませんし、一方で逆もありません。ですから議会の定数についても、私はそうした観点から、議会として具体的な案を取りまとめる必要があると思います。各党がそれぞれ(案を)出して否決しあうというのではなく、議会としてやはり決める必要があると思います。特に責任があると自負する政党においては、行っていただきたいと思っています。

## 古川なおき プロフィール

昭和43年8月31日横浜市生まれ 38才  
県立希望ヶ丘高校・明治大学卒業  
横浜銀行勤務後、議員秘書となる  
平成7年横浜市議員初当選(26才)  
平成18年度市民活力推進・教育委員会副委員長  
同 青少年市民スポーツ特別委員会

自民党横浜市支部連合会青年局長  
日本動物福祉協会横浜支部支部長  
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問  
希望ヶ丘高校同窓会校務会評議員  
旭区スポーツダンス協会顧問  
旭区サッカー協会顧問

学校法人 八洲学園 理事  
NPO法人スクール・エイド・ジャパン理事  
卓球本間クラブ所属  
横浜青年会議所(JC)  
明治大学公共政策大学院在学中